



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
コード番号 5476

上場取引所 東証 第1部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池田 辰雄
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日 配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,346	12.1	495	△ 37.1	592	△ 10.2
17年9月中間期	14,580	21.7	788	76.8	660	37.3
18年3月期	30,002		1,827		1,574	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	577	26.0	3.93	
17年9月中間期	458	199.4	3.12	
18年3月期	1,187		8.09	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 146,771,449株 17年9月中間期 146,792,157株
18年3月期 146,785,849株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	42,456	20,069	47.3	136.74
17年9月中間期	41,225	20,314	49.3	138.40
18年3月期	41,976	20,070	47.8	136.75

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 146,764,971株 17年9月中間期 146,786,098株
18年3月期 146,775,519株

②期末自己株式数 18年9月中間期 111,203株 17年9月中間期 90,076株
18年3月期 100,655株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,000	1,200	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円15銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	2.50	2.50
19年3月期(実績)	—	—	2.50
19年3月期(予想)	—	2.50	

上記業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいて算定しております。状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご理解ください。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照ください。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (A) (18.9.30 現在)	前 期 (B) (18.3.31 現在)	増 減 (A) - (B)	前年中間期 (17.9.30 現在)
(資産の部)	(42,456)	(41,976)	(480)	(41,225)
1. 流動資産	20,325	19,273	1,052	18,816
現金及び預金	118	306	△ 188	387
預 入 金	523	941	△ 418	994
受 取 手 形	1,219	951	268	971
売 掛 金	7,974	6,922	1,052	6,944
製 品 及 び 半 製 品	3,482	3,564	△ 82	3,115
仕 掛 品	3,246	2,804	442	2,774
原材料及び貯蔵品	3,282	3,118	164	3,101
前 払 費 用	43	24	19	61
繰延税金資産	182	182	—	238
短期債権	254	459	△ 205	212
そ の 他	10	8	2	28
貸倒引当金	△ 13	△ 12	△ 1	△ 13
2. 固定資産	22,131	22,703	△ 572	22,408
有形固定資産	[18,386]	[18,266]	[120]	[18,323]
建 物	2,643	2,706	△ 63	2,733
構 築 物	461	482	△ 21	444
機 械 及 び 装 置	7,269	7,551	△ 282	7,685
車 輛 及 び 運 搬 具	110	130	△ 20	109
工 具 器 具 及 び 備 品	129	124	5	132
土 地	7,102	7,111	△ 9	7,111
建 設 仮 勘 定	669	160	509	105
無形固定資産	[20]	[22]	[△ 2]	[11]
諸 施 設 利 用 権	6	6	△ 0	6
ソ フ ト ウ ェ ア	14	16	△ 2	5
投資その他の資産	[3,723]	[4,413]	[△ 690]	[4,073]
投 資 有 価 証 券	1,273	1,795	△ 522	1,420
関 係 会 社 株 式	1,688	1,824	△ 136	1,831
出 資 金	9	9	0	9
長 期 貸 付 金	553	580	△ 27	620
そ の 他	316	316	△ 0	321
貸倒引当金	△ 118	△ 114	△ 4	△ 131
資 産 合 計	42,456	41,976	480	41,225

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (A) (18. 9. 30 現在)	前 期 (B) (18. 3. 31 現在)	増 減 (A) - (B)	前年中間期 (17. 9. 30 現在)
(負債 の 部)	(22,387)	(21,905)	(482)	(20,910)
1. 流動負債	15,314	14,370	944	14,383
支 払 手 形	5,547	4,537	1,010	4,915
買 掛 金	2,701	2,342	359	2,432
短 期 借 入 金	4,996	4,996	—	4,996
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	322	198	124	268
未 払 金	233	415	△ 182	529
未 払 費 用	886	867	19	708
未 払 法 人 税 等	231	559	△ 328	207
未 払 消 費 税 等	39	100	△ 61	44
賞 与 引 当 金	327	328	△ 1	260
そ の 他	28	26	2	20
2. 固定負債	7,072	7,534	△ 462	6,527
長 期 借 入 金	308	514	△ 206	613
繰 延 税 金 負 債	5	134	△ 129	106
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,842	1,842	—	654
退 職 給 付 引 当 金	4,389	4,523	△ 134	4,648
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97	90	7	74
長 期 預 り 金	429	429	—	429
(資 本 の 部)	(—)	(20,070)	(△ 20,070)	(20,314)
資 本 金	—	15,669	△ 15,669	15,669
資 本 剰 余 金	—	1,728	△ 1,728	1,728
資 本 準 備 金	—	1,728	△ 1,728	1,728
利 益 剰 余 金	—	2,396	△ 2,396	1,667
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	2,396	△ 2,396	1,667
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△ 233	233	954
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	521	△ 521	303
自 己 株 式	—	△ 11	11	△ 8
負 債 ・ 資 本 合 計	—	41,976	△ 41,976	41,225
(純 資 産 の 部)	(20,069)	(—)	(20,069)	(—)
1. 株 主 資 本	19,989	—	19,989	—
資 本 金	15,669	—	15,669	—
資 本 剰 余 金	1,728	—	1,728	—
資 本 準 備 金	1,728	—	1,728	—
利 益 剰 余 金	2,605	—	2,605	—
利 益 準 備 金	36	—	36	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,568	—	2,568	—
繰 越 利 益 剰 余 金	2,568	—	2,568	—
自 己 株 式	△ 14	—	△ 14	—
2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	79	—	79	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	311	—	311	—
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 231	—	△ 231	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,456	—	42,456	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (A) (18. 4. 1～ 18. 9. 30)	前年中間期(B) (17. 4. 1～ 17. 9. 30)	(A) - (B)	前 期 (17. 4. 1～ 18. 3. 31)
1. 売 上 高	16,346	14,580	1,766	30,002
2. 売 上 原 価	14,709	12,766	1,943	26,088
売 上 総 利 益	1,636	1,814	△ 178	3,914
3. 販売費及び一般管理費	1,140	1,026	114	2,086
営 業 利 益	495	788	△ 293	1,827
4. 営 業 外 収 益	[430]	[340]	[90]	[579]
受取利息及び配当金	203	99	104	109
賃 貸 料	151	155	△ 4	305
そ の 他 の 収 益	75	86	△ 11	165
5. 営 業 外 費 用	[333]	[468]	[△ 135]	[833]
支 払 利 息	37	58	△ 21	112
出向者人件費負担金	170	164	6	347
賃貸設備減価償却費	81	80	1	160
そ の 他 の 費 用	44	165	△ 121	213
経 常 利 益	592	660	△ 68	1,574
6. 特 別 利 益	[182]	[—]	[182]	[19]
投資有価証券売却益	122	—	122	—
関係会社株式売却益	58	—	58	—
貸倒引当金取崩益	—	—	—	19
固定資産売却益	1	—	1	—
7. 特 別 損 失	[5]	[13]	[△ 8]	[177]
貸倒引当金繰入額	4	—	4	—
固定資産処分損	—	—	—	119
減 損 損 失	1	10	△ 9	10
ゴルフ会員権評価損	—	3	△ 3	3
環境対策関連費用	—	—	—	44
税引前中間(当期)純利益	770	646	124	1,416
法人税、住民税及び事業税	193	188	5	283
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	△ 55
中間(当期)純利益	577	458	119	1,187
土地再評価差額金取崩額	—	△ 16	16	△ 16
前期繰越利益	—	1,225	△ 1,225	1,225
中間(当期)未処分利益	—	1,667	△ 1,667	2,396

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高	15,669	1,728	1,728	—	2,396	2,396	△ 11	19,783	521	△ 233	287	20,070
中間会計期間中の 変動額												
剰余金の配当 (注)				36	△ 403	△ 366		△ 366				△ 366
中間純利益					577	577		577				577
土地再評価 差額金取崩額					△ 1	△ 1		△ 1				△ 1
自己株式の取得							△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									△ 209	1	△ 207	△ 207
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	36	171	208	△ 2	206	△ 209	1	△ 207	△ 1
平成18年9月30日 残高	15,669	1,728	1,728	36	2,568	2,605	△ 14	19,989	311	△ 231	79	20,069

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 …… 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 ……
 - [時価のあるもの] …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - [時価のないもの] …… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 ……
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
 - 2) 連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,069百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,137 百万円	37,524 百万円	38,091 百万円
2. 受取手形割引高	— 百万円	— 百万円	182 百万円
3. 担保提供資産	13,275 百万円	13,544 百万円	14,698 百万円
4. 保証債務残高	48 百万円	64 百万円	80 百万円
5. 中間期末日満期手形の会計処理方法は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
	受取手形 96 百万円	支払手形 82 百万円	

(中間損益計算書関係)

1. 固定資産売却益は、土地の売却益であります。
2. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	100	10	—	111
合計	100	10	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

平成19年3月期 中間決算発表

個別

1. 当中間期の業績と通期予想

(単位:百万円、%)

	当中間期 18年9月期	前年中間期 17年9月期	増減額	増減率	当期予想 19年3月期	前年実績 18年3月期	増減額	増減率
売上高	16,346	14,580	1,766	12.1%	34,000	30,002	3,998	13.3%
営業利益	495	788	△ 293	△ 37.2%	1,250	1,827	△ 577	△ 31.6%
経常利益	592	660	△ 68	△ 10.3%	1,200	1,574	△ 374	△ 23.8%
特別損益	177	△ 13	190	—	182	△ 157	339	—
税引前中間(当期)純利益	770	646	124	19.2%	1,382	1,416	△ 34	△ 2.4%
中間(当期)純利益	577	458	119	26.0%	1,050	1,187	△ 137	△ 11.5%
売上高経常利益率	3.6%	4.5%			3.5%	5.2%		
1株当たり中間(当期)純利益	3円93銭	3円12銭			7円15銭	8円09銭		
1株当たり配当金	—	—			2円50銭	2円50銭		
配当性向	—	—			35.0%	30.9%		
設備投資額	784	775	9	1.2%	1,800	1,592	208	13.1%
減価償却費	650	606	44	7.3%	1,300	1,324	△ 24	△ 1.8%

2. 部門別売上数量、売上高

(単位:千トン、百万円)

	実績						予想	
	当中間(18年9月期)		前中間(17年9月期)		増減額		当期(19年3月期)	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	28.3	7,236	26.9	6,161	1.4	1,075	57.4	14,600
特殊合金	8.9	5,914	8.7	5,281	0.2	633	18.7	13,200
軸受鋼	24.1	3,195	22.9	3,137	1.2	58	46.2	6,200
合計		16,346		14,580		1,766		34,000

3. 18年9月中間期 経常利益増減要因(対前年同期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売数量・構成の改善	1	1. 原材料・燃料コスト	9
2. 製品価格是正	10	2. 固定費の増加	4
3. コスト削減	1	3. その他	1
4. 配当	1		
計 (A)	13	計 (B)	14
		差引 (A)-(B)	△ 1

4. 業績の推移

(単位:千トン、百万円)

	実績				予想
	15年9月 中間期	16年9月 中間期	17年9月 中間期	18年9月 中間期	19年3月期
(売上数量)	60.0	56.4	58.5	61.3	122.3
売上高	11,188	11,978	14,580	16,346	34,000
営業利益	293	445	788	495	1,250
経常利益	341	480	660	592	1,200
特別損益	△ 210	△ 431	△ 13	177	182
税引前中間(当期)純利益	131	49	646	770	1,382
中間(当期)純利益	201	153	458	577	1,050
設備投資額	631	417	775	784	
減価償却費	622	606	606	650	